

平成 15 年 6 月期 決算短信(連結)

平成 15 年 8 月 27 日

上場会社名 株式会社リソー教育

上場取引所 東

コード番号 4714

本社所在都道府県

(URL <http://www.tomas.co.jp/>)

東京都

代 表 者 役職名 代表取締役会長兼社長

氏名 岩佐 実次

問合せ先責任者 役職名 取締役管理企画局局长

氏名 秋元 邦夫

TEL (03)5996 - 2501

決算取締役会開催日 平成 15 年 8 月 27 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 6 月期の連結業績(平成 14 年 7 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 6 月期	8,340	10.1	709	34.4	642	36.0
14 年 6 月期	7,572	16.0	1,080	11.2	1,004	8.3

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 6 月期	113	73.9	1,240.44	1,229.03	4.3	11.5	7.7
14 年 6 月期	435	14.5	4,774.63	4,761.17	17.8	22.2	13.3

(注) 持分法投資損益 15 年 6 月期 - 百万円 14 年 6 月期 - 百万円

1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、平成 14 年 8 月 20 日に実施した 1 対 4 の株式分割後の株式数で遡及計算しております。なお、平成 15 年 6 月期の 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は期中平均自己株式数を控除しております。

期中平均株式数(分割後に換算)(連結) 15 年 6 月期 91,825.04 株 14 年 6 月期 91,314.93 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 6 月期	5,862	2,664	45.5	29,061.65
14 年 6 月期	5,350	2,611	48.8	28,439.09

(注) 1 株当たり株主資本は平成 14 年 8 月 20 日に実施した 1 対 4 の株式分割後の株式数で遡及計算しております。

なお、平成 15 年 6 月期の 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は期中平均自己株式数を控除しております。

期末発行済株式数(分割後に換算)(連結) 15 年 6 月期 91,688 株 14 年 6 月期 91,844 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 6 月期	641	821	70	1,708
14 年 6 月期	399	631	1,310	1,817

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16 年 6 月期の連結業績予想(平成 15 年 7 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	4,898	653	356
通 期	10,104	1,516	790

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 8,626 円 81 銭

(注) 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 5 ページをご参照ください。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、株式会社日本エデュネット、株式会社名門会、株式会社伸芽会、株式会社スクールツアーシップの5社で構成されております。

当社は、「ひと部屋に生徒一人に先生一人」の全室黒板付の完全個別指導を中心とした進学学習指導を主な業務としており、「トーマス」を直営方式で運営しております。

グループ企業の主な業務内容は次のとおりです。

株式会社日本エデュネット

インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導「ハローe先生」を主業務としております。

株式会社名門会

大学生を一切登用せずにプロの社会人講師が指導する「名門会家庭教師センター」と主に大学生講師による完全個別指導「プライベートスクール名門会」を主業務としております。

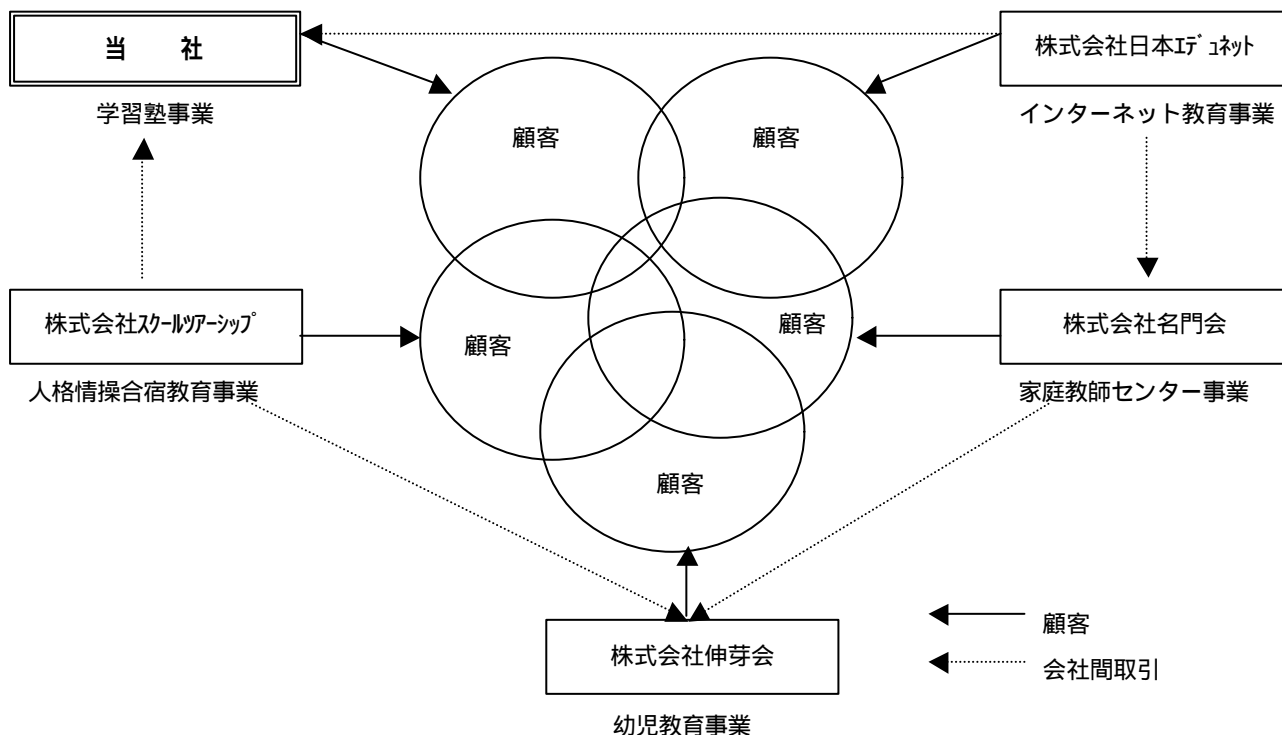
株式会社伸芽会

有名幼稚園や有名小学校への受験指導を主業務としております。

株式会社スクールツアーシップ

知識教育では埋めきれない人格情操教育指導を目的に、教育カリキュラムを組み込んだ体験学習に特化した教育事業を主業務としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は昭和 60 年 7 月設立以来、「生徒の個性・個人差は千差万別。その個人差に的確に対応できる教育こそが本物の教育であり、理想の教育である」という理念のもとに、一斉集団指導に伴う弊害を排除した教育指導を追求してまいりました。その結果、同業他社との差別化をより明確にした指導形態の「完全個室（全室黒板付）1対1の個人教授システム」により、個々の生徒の個性・個人差に的確に対応した質の高い教育サービスの提供を通してブランドイメージの確立を図ると共に、地域密着型の営業展開を積極的に推進し、企業規模の拡大と経営基盤の強化を実現してまいりました。

当社は、「生徒・保護者に対して、ご満足・ご納得いただける教育サービスの提供を通して、企業としての存在価値を高めたい」という決意の表明として、次の3点を企業目標に掲げております。

幼児から大学生・社会人・シルバーに及ぶまでの人間総合生活情報サービスを提供する企業として成長すること

教育の多様化に即応し、広範な学習ニーズに対応できる教育サービスを国内外に提供するグローバル企業として成長すること

個別指導分野はもとより学習塾業界において、業界のリーディングカンパニーとなり、日本を代表する企業として成長すること

また、IT化社会の到来を迎え、多様化する教育ニーズに応えていくことにより、社会への貢献を果たすと同時に、株主の皆様をはじめとする株式市場の付託に応えていく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、恒常的な経営基盤の確保と安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本としております。今期の配当金につきましては1株当たり年間2,000円とする予定であります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、創業以来売上高における安定的な2ケタ成長（対前期比10%以上の増収）を目標としており、売上高経常利益率を重要な経営指標と捉えております。

(4) 中期経営戦略

当社は、19期（平成16年6月期）以降を第2次成長拡大期として位置付けております。中期経営戦略といたしましては、グループ企業における各々の事業領域内において徹底した他社との差別化戦略を遂行してまいります。各種事業の選択と集中を強化することでヒト、モノ、カネ、情報といった経営資源を効率的に配分し、グループ各社がそれぞれオンリーワン企業として企業ブランド戦略を具現化することを目指してまいります。

具体的には、個別指導業界のみならず学習塾業界全体の中でオンリーワンの地位を確立するだけでなく、社員の給与・待遇・福利厚生面におきましても業界最高水準を独走できる企業体を構築し、優秀な人材を安定的に確保してまいります。

人間総合生活情報サービス企業グループとして、中長期的のスパンで成長力、市場競争力を維持し、日本を代表する企業体擁立に努めていく所存であります。

(5) 会社の対処すべき課題

学習塾事業部門のトーマスを基軸に据え置き、他の事業部門は全てグループ各社に委譲という企業間における選択と集中を強化した現在、当社の今後進むべき方向性としていたしましては、一貫してトーマスのブランド戦略追求及び差別化に邁進することにあります。従いましてハイクオリティを維持した教室展開を引き続き首都圏の一都三県中心に繰り広げ、年間5~6校の新規及びリニューアル開校を安定的に行い、将来的には80~90校前後を目指してまいります。

インターネット教育事業部門の日本エデュネットは、引き続き全国の私塾支援システムを展開し、提携塾数を増やすことで確実に全国でのネットワーク作りを確立してまいります。さらには資格取得事業領域、リメディアルレッスン（補習）事業領域、遠隔医療事業領域、法務・財務サービス事業領域、アウトプレースメント（再就職支援）事業領域、芸術教育事業領域、

語学会話事業領域などへ営業強化し新たな収益モデル確立を目指してまいります。

家庭教師センター事業部門の名門会は、将来的な全国展開を前提にした上で、まずは首都圏内での事業拡大を一気に図ります。プロの社会人講師を家庭に派遣する従来の「名門会家庭教師センター」事業戦略を中軸に「プライベートスクール名門会」の名称で大学生講師による個別指導を教場展開し、新たな成長の柱を確立してまいります。また、株式会社伸芽会との連携により、従来の小・中・高生の年齢軸を対象とした学習指導に加えて、幼児・未就学児の年齢層へ対象を拡げ、有名幼稚園、有名小学校への受験指導を強化することで合格実績の飛躍的向上を図ってまいります。

幼児教育事業部門の伸芽会においては、創業48年の会社としての歴史と伝統を背景に、業界における老舗ブランドのオンラインワンポジションを不動のものとし、リソー教育グループ企業としての改革を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

人格情操合宿教育事業部門のスクールツアーシップは、消費者ニーズの多様化に応じた商品開発を鋭意工夫することで顧客満足度の向上を図り、知識教育だけでは埋めきれない情操教育分野においても、個性を大切にしたクオリティの高い教育サービスを提供してまいります。

上記をグループ各社が推進することにより企業価値の最大化に努めてまいり所存であります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の重要課題の一つとして認識し、コンプライアンス（法令遵守）の徹底を図っております。経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の意志決定の場、あるいは取締役の職務執行を監督する機関として、取締役会を月1回以上開催しております。当社は、監査役会制度を採用し、監査役は全て社外監査役で構成されております。また、監査機能強化の観点から19期（平成16年6月期）より社外監査役1名の増員を予定しております。

また、日常業務上の迅速な意志決定を図るため、各部門の代表による局長会を毎週開催し、より綿密な目標統合をしております。IR活動としましては制度上のタイムリーディスクロージャーの徹底を図ると共に、株主の方々へグループ企業の近況等を記載した、出版物、各種IR関係資料等を毎月定期的に送付しております。株主以外の投資家の方々にも広く正しく当社をご理解いただく一助として当社ホームページ上で当社関連情報を随時提供しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

(全般的概況)

当期におけるわが国経済は、一部に景気底入れの兆しは見え始めたものの2002年度のGDP実質成長率が0.2%と発表される等、経済環境の悪化、失業率の高止まり、国際情勢の緊迫化等厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましては、公立学校の週5日制導入による一時的な特需があったと言われるものの、次第に落ち着きを取り戻しました。また構造的な少子化の進行と家庭における教育費の伸び率鈍化のため、業界全体では企業の優勝劣敗を明確にする厳しい経営環境で推移したと考察されます。

このような環境の中で当社は一貫して完全個別指導を標榜し続け、当期も有名難関校への進学実績を顕著に輩出したことで、対象特化型の一斉集団指導塾は勿論のこと、補習を目的とした他社の個別指導塾とも明確に差別化戦略を実践してまいりました。すなわち首都圏という学習塾の激戦区においてハイクオリティな教育サービスの追及によりトーマスブランドを確立し、業界における当社の独立唯一性を具現化してまいりました。

具体的な新校展開といたしましては、鶴見校、ひばりヶ丘校、五反田校、千歳烏山校を新設開校するとともに、更に既存校の調布校、立川校においては拡大リニューアル移転開校を果たし、全42校となりました。

インターネット教育事業部門の日本エデュネットでは、従来の営業戦略である全国私塾経営支援システムを拡大販売することに傾注し、地域塾との関係強化によるB to Bの全国ネットワーク化を図ってまいりました。

家庭教師センター事業部門の名門会は、「名門会家庭教師センター」として東京、神奈川、千葉、埼玉に拠点となる支社展開を一挙に推し進め、地域密着型の積極営業展開の布石を固めました。今年1月には分社化による企業体としての完全独立を実現し、将来の全国展開の試金石となる「プライベートスクール名門会」を東京・月島校として新規開校し、新たな戦略を打ちたてました。

幼児教育事業部門の伸芽会は年齢軸を未就学児に特化した事業形態で、株式会社名門会と連携して有名幼稚園・有名小学校の受験説明会を開催するなど事業規模の拡大を図ってまいりました。

人格情操合宿教育事業部門のスクールツアーシップは、独創的な体験合宿企画の立案を図ってまいりました。具体的には、知識教育だけでは埋めきれない情操教育分野において付加価値の高い教育サービスを提供すべく、冬スキー教室、わかさぎ釣り、春スキー教室、富士山麓探検、理科博士シリーズ植物編を催行いたしました。

以上の結果、当期の連結売上高は、創業以来 18 期連続 2 ケタ成長となる前期比 767 百万円増収（前期比 10.1%増）の 8,340 百万円となりました。また、株式会社スクールツアーシップ、株式会社名門会、株式会社伸芽会等グループ各社の立ち上げ費用の増加等により連結経常利益は前期比 361 百万円減益（前期比 36.0%減）の 642 百万円となり、連結当期純利益は前期比 322 百万円減益（前期比 73.9%減）の 113 百万円となりました。

（部門別概況）

（イ）トーマス〔学習塾事業部門〕

徹底した他塾との差別化に基づく個別指導による質の高い教育サービスを提供した結果、売上高は 268 百万円増収の 7,353 百万円（前期比 3.8%増）生徒数は 857 名増加の 9,118 名（前期比 10.4%増）となりました。

（ロ）日本エデュネット〔インターネット教育事業部門〕

リアルタイムで直接指導を受けられる「ハロー e 先生」を全国の地方塾に推し進めた結果、売上高は 169 百万円増収の 592 百万円（前期比 40.1%増）提携塾は 47 社、総生徒数約 12 万名となりました。

（ハ）名門会〔家庭教師センター事業部門〕

ハイクオリティな教育サービスの提供を前提として神奈川、千葉、埼玉に拠点となる支社展開を一挙に推し進めた結果、売上高は 126 百万円増収の 541 百万円（前期比 30.3%増）生徒数は 137 名増加の 581 名（前期比 30.9%増）となりました。

（二）その他

伸芽会〔幼児教育事業部門〕

今年 1 月にグループ化した幼児教育事業部門は昨年に引き続き、業界トップクラスの進学実績を実現いたしました。その結果、売上高は 228 百万円、生徒数は 2,516 名となりました。

スクールツアーシップ〔人格情操合宿教育事業部門〕

グループ企業内の顧客層中心に営業戦略を展開し、売上高は、13 百万円となりました。

次期の見通し

わが国経済の見通しにつきましては、景気浮揚に有効な方策が見受けられず、将来的な金融収支の不透明からくる社会保険料・所得税の個人負担増や消費税増税の気運など、依然として景気回復はおろか長期デフレスパイラルの様相を呈して続けていると予想されます。

当業界におきましては少子化の進展、公制度の改革、個性の多様化といった状況の中、恒常的な業界全体への追い風にはなりきれず、今後は消費者ニーズに即応できる企業だけが生き残り、顧客満足度を上げられない企業は淘汰されるというますます優勝劣敗の様相を呈してくるものと考えられます。

このような経済環境の中、当社グループといたしましては第 2 次成長拡大期を迎え、今後もグループ価値の極大化に努め、オンリーワン企業としての道を確実に歩むことに焦点を絞ってまいります。

次期の業績といたしましては、連結売上高 10,104 百万円（前期比 21.2%増）連結経常利益 1,516 百万円（前期比 135.9%増）連結当期純利益 790 百万円（前期比 594.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態

当期の概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は営業キャッシュ・フローで641百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローで821百万円の支出、また財務活動によるキャッシュ・フローで70百万円の収入となり、現金及び現金同等物の連結期末残高は期首残高に比べて109百万円(6.0%)減少し、1,708百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に学習塾セグメントにおける講習会の売上増加等により641百万円の収入となり、前期と比べ241百万円(60.6%)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、821百万円の支出となり、前期と比べ189百万円(30.0%)の増加となりました。これは主に(株)伸芽会を取得するための支出及び新規開校に伴う建物附属設備等によるものの他、政策投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは70百万円の収入となり、前期と比べ1,239百万円(94.6%)の減少となりました。これは主に前連結会計年度でグループとしての業容拡大をはかるために社債を発行していることによるものであります。

[キャッシュ・フロー指標のトレンド]

	平成 13 年 6 月期	平成 14 年 6 月期	平成 15 年 6 月期
自己資本比率	62.1%	48.8%	45.5%
時価ベースの自己資本比率	131.0%	264.3%	131.4%
債務償還年数	0.2年	4.0年	2.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	67.8	22.0	33.6

指標の算式は次のとおりであります。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資本
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成14年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成15年6月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		
流動資産					
1. 現金及び預金		1,817,544		1,708,297	
2. 売掛金				31,933	
3. 授業料等未収入金		441,248		517,013	
4. 有価証券		32,170			
5. たな卸資産		56,511		54,877	
6. 前払費用		26,330		51,173	
7. 繰延税金資産		39,541		51,811	
8. その他		1,214		1,344	
9. 貸倒引当金		8,076		3,091	
流動資産合計		2,406,484	45.0	2,413,360	41.2
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		610,741		660,477	
減価償却累計額		154,249	456,491	187,511	472,966
(2) 構築物		1,925		1,925	
減価償却累計額		149	1,775	238	1,686
(3) 車両		10,638		13,016	
減価償却累計額		1,413	9,224	5,054	7,961
(4) 器具備品		374,946		475,996	
減価償却累計額		152,705	222,240	213,211	262,784
(5) 土地			609,522		586,549
(6) 建設仮勘定			4,197		
有形固定資産合計		1,303,451	24.4	1,331,948	22.7
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		5,742		407,030	
(2) その他		122,508		143,063	
無形固定資産合計		128,250	2.4	550,094	9.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		558,019		386,367	
(2) 長期前払費用		10,257		16,122	
(3) 繰延税金資産		170,643		200,757	
(4) 敷金及び保証金		563,802		738,049	
(5) 投資事業組合出資金		176,552		143,570	
(6) ゴルフ会員権		11,000		58,904	
(7) その他				11,813	
(8) 貸倒引当金				12	
投資その他の資産合計		1,490,275	27.8	1,555,571	26.5
固定資産合計		2,921,978	54.6	3,437,613	58.6
繰延資産					
1. 社債発行費		22,166		11,083	
繰延資産合計		22,166	0.4	11,083	0.2
資産合計		5,350,629	100.0	5,862,056	100.0

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成14年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成15年6月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		35,870		34,398	
2. 短期借入金				100,000	
3. 未払金		352,594		396,283	
4. 未払費用		40,191		57,884	
5. 未払法人税等		103,549		133,871	
6. 未払事業所税		11,785		20,381	
7. 未払消費税等		59,701		98,784	
8. 前受授業料収入		255,341		316,888	
9. 預り金		31,295		40,467	
10. 賞与引当金		122,610		104,216	
11. その他		34,692		30,388	
流動負債合計		1,047,632	19.6	1,333,565	22.8
固定負債					
1. 社債		1,500,000		1,500,000	
2. 退職給付引当金		114,694		169,019	
3. その他		63,104		32,663	
固定負債合計		1,677,799	31.4	1,701,682	29.0
負債合計		2,725,431	51.0	3,035,248	51.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		13,237	0.2	162,203	2.7
(資本の部)					
資本金		573,180	10.7		
資本準備金		169,552	3.2		
連結剰余金		2,019,097	37.7		
その他有価証券評価差額金		149,871	2.8		
資本合計		2,611,960	48.8		
負債、少数株主持分及び資本合計		5,350,629	100.0		
資本剰余金				574,385	9.8
利益剰余金				170,757	2.9
その他有価証券評価差額金				1,949,313	33.3
自己株式				16,231	0.3
				13,619	0.2
資本合計				2,664,604	45.5
負債、少数株主持分及び資本合計				5,862,056	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位 : 千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)		当連結会計年度 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)	
		金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
売上高		7,572,970	100.0	8,340,347	100.0
売上原価		4,722,197	62.4	5,509,421	66.1
売上総利益		2,850,773	37.6	2,830,926	33.9
販売費及び一般管理費	1	1,770,321	23.4	2,121,772	25.4
営業利益		1,080,451	14.3	709,153	8.5
営業外収益					
1. 受取利息		482		170	
2. 受取配当金		868		731	
3. 有価証券利息		2,707		3,207	
4. その他		8,575	0.2	5,293	0.1
営業外費用					
1. 支払利息		11,733		7,788	
2. 社債利息		7,080		11,350	
3. 創立費				518	
4. 新株発行費				2,401	
5. 社債発行費償却		11,083		11,083	
6. 株式上場費用		41,019		13,003	
7. 投資事業組合運用損		16,528		28,609	
8. その他		860	1.2	883	0.9
経常利益		1,004,778	13.3	642,917	7.7
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		24,044		1,434	
2. 貸倒引当金戻入益		7,872		4,190	
3. 持分変動益		31,916	0.4	58,567	0.8
特別損失					
1. 固定資産売却損	2			21,652	
2. 固定資産除却損	3	5,593		13,563	
3. 投資有価証券売却損		79,982		56,124	
4. 投資有価証券評価損		160,562		281,274	
5. ゴルフ会員権評価損		20,000			
6. 事業買収関連費用		266,138	3.5	34,114	4.9
税金等調整前当期純利益		770,556	10.2	300,379	3.6
法人税、住民税及び事業税		341,561		304,244	
法人税等調整額		3,781	4.5	125,825	2.1
少数株主利益又は少数株主損失()		10,781	0.1	8,056	0.1
当期純利益		435,994	5.8	113,903	1.4

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成 13 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日)		当連結会計年度 (自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)	
	金 額		金 額	
. 連結剰余金期首残高		1,733,741		
. 連結剰余金減少高 配 当 金	150,638	150,638		
. 当 期 純 利 益		435,994		
. 連結剰余金期末残高		2,019,097		
(資本剰余金の部)				
. 資本剰余金期首残高 資本準備金期首残高				169,552
. 資本剰余金増加高 ストックオプション行使に伴う新株発行			1,204	1,204
. 資本剰余金期末残高				170,757
(利益剰余金の部)				
. 利益剰余金期首残高 連結剰余金期首残高				2,019,097
. 利益剰余金増加高 当期純利益			113,903	113,903
. 利益剰余金減少高 配 当 金			183,688	183,688
. 利益剰余金期末残高				1,949,313

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成 13年 7月 1日 至平成 14年 6月 30日)	当連結会計年度 (自平成 14年 7月 1日 至平成 15年 6月 30日)
		金額	金額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		770,556	300,379
減価償却費		138,816	178,902
社債発行費償却		11,083	11,083
連結調整勘定償却額		1,435	46,157
貸倒引当金の減少額		8,246	4,972
賞与引当金の減少額		15,121	18,393
退職給付引当金の増加額		19,772	31,003
受取利息及び受取配当金		4,057	4,109
投資有価証券売却益		24,044	1,434
持分変動益		-	58,567
支払利息		18,814	19,138
投資有価証券売却損		79,982	56,124
投資有価証券評価損		160,562	281,274
ゴルフ会員権評価損		20,000	-
売上債権の増加額		300,142	105,166
たな卸資産の増減額		41,581	10,604
仕入債務の増減額		38,842	1,486
未払消費税等の増減額		31,169	39,082
未払金の増加額		58,070	31,828
前受金の増加額		14,628	40,371
その他		33,221	78,623
小計		941,424	930,445
利息及び配当金の受取額		4,800	4,079
利息の支払額		18,135	19,097
法人税等の支払額		528,541	273,922
営業活動によるキャッシュ・フロー		399,547	641,504
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		462,615	204,752
有形固定資産売却による収入		-	27,676
無形固定資産の取得による支出		3,590	49,064
投資有価証券の取得による支出		524,921	230,443
投資有価証券の売却による収入		416,564	324,913
敷金及び保証金の取得による支出		106,996	100,903
敷金及び保証金の返還による収入		59,734	48,674
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得		-	570,000
その他		9,956	67,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		631,780	821,362
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額		-	100,000
少数株主からの払込による収入		-	200,000
配当金の支払額		149,891	183,434
割賦債務の減少額		13,848	15,265
リース債務の減少額		19,108	19,478
社債発行による収入		1,466,750	-
株式発行による収入		26,361	2,409
自己株式の取得による支出		-	13,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,310,263	70,610
. 現金及び現金同等物の増減額		1,078,031	109,247
. 現金及び現金同等物の期首残高		739,513	1,817,544
. 現金及び現金同等物の期末残高		1,817,544	1,708,297

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

項目	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社日本エデュネット	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社日本エデュネット 株式会社名門会 株式会社伸芽会 株式会社スクールツアーシップ
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 ...移動平均法による原価法によっております。 (会計処理方法の変更) 平成13年6月期以前は、最終仕入原価法によっておりましたが、在庫管理を厳密に行い、払出原価を適正に算定するため、移動平均法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は396千円減少し、税金等調整前当期純利益は396千円減少しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 (イ)ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ロ)長期前払費用 均等償却によっております。なお、耐用年数及び償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの ... 同 左</p> <p>時価のないもの ... 同 左</p> <p>たな卸資産 ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 (イ)ソフトウェア 同 左</p> <p>(ロ)長期前払費用 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法の規定に基づく最長期間(3年)で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額により計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。 創立費 支出時に全額費用として処理しております。 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をすることとしています。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。	同 左

(会計処理基準の変更)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1. 教室事務スタッフに係る人件費の処理方法	<p>従来、販売費及び一般管理費に計上していた教室事務スタッフに係る人件費について当連結会計年度より売上原価に計上する方法に変更しております。この変更は事業部門損益をより明確にするため、従来本社の間接業務としていた教室スタッフの位置付けを見直し、学習塾事業の直接業務として扱ったことによるものです。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上原価が162,482千円増加し売上総利益は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はありません。</p>	<hr/>

〔注記事項〕

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成 14 年 6 月 30 日現在)	当連結会計年度末 (平成 15 年 6 月 30 日現在)														
<p>1 (コミットメントライン契約)</p> <p>当社は、資金調達の機動性確保及び資金効率の改善を目的として、主要取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">融資枠設定金額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約手数料</td> <td style="text-align: right;">1,090 千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	融資枠設定金額	1,000,000 千円	当連結会計年度末残高	1,000,000 千円	当連結会計年度契約手数料	1,090 千円	<p>1 (コミットメントライン契約)</p> <p>当社は、資金調達の機動性確保及び資金効率の改善を目的として、主要取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">融資枠設定金額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約手数料</td> <td style="text-align: right;">4,923 千円</td> </tr> </table> <p>2 (自己株式の保有数)</p> <p>当社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">200 株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式数は、普通株式 91,888 株であります。</p>	融資枠設定金額	1,000,000 千円	当連結会計年度末残高	1,000,000 千円	当連結会計年度契約手数料	4,923 千円	普通株式	200 株
融資枠設定金額	1,000,000 千円														
当連結会計年度末残高	1,000,000 千円														
当連結会計年度契約手数料	1,090 千円														
融資枠設定金額	1,000,000 千円														
当連結会計年度末残高	1,000,000 千円														
当連結会計年度契約手数料	4,923 千円														
普通株式	200 株														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 13 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">481,165 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">496,057 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,105 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,114 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32,677 千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	広告宣伝費	481,165 千円	給与手当	496,057 千円	賞与引当金繰入額	42,105 千円	退職給付費用	7,114 千円	減価償却費	32,677 千円	<p>1 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">533,843 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">635,588 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,367 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,981 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">60,568 千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,887 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,764 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21,652 千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,285 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,439 千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,868 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,593 千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	533,843 千円	給与手当	635,588 千円	賞与引当金繰入額	36,367 千円	退職給付費用	9,981 千円	減価償却費	60,568 千円	建物	16,887 千円	土地	4,764 千円	計	21,652 千円	建物	1,285 千円	器具備品	2,439 千円	長期前払費用	1,868 千円	計	5,593 千円
広告宣伝費	481,165 千円																																		
給与手当	496,057 千円																																		
賞与引当金繰入額	42,105 千円																																		
退職給付費用	7,114 千円																																		
減価償却費	32,677 千円																																		
広告宣伝費	533,843 千円																																		
給与手当	635,588 千円																																		
賞与引当金繰入額	36,367 千円																																		
退職給付費用	9,981 千円																																		
減価償却費	60,568 千円																																		
建物	16,887 千円																																		
土地	4,764 千円																																		
計	21,652 千円																																		
建物	1,285 千円																																		
器具備品	2,439 千円																																		
長期前払費用	1,868 千円																																		
計	5,593 千円																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 13 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,817,544 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,817,544 千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	1,817,544 千円	現金及び現金同等物	1,817,544 千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,708,297 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,708,297 千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">株式会社伸芽会(平成 15 年 1 月 14 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">61 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">149 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">447 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">35 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>23 百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社伸芽会株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">600 百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社伸芽会の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>30 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>差引: 株式会社伸芽会取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">570 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,708,297 千円	現金及び現金同等物	1,708,297 千円	流動資産	61 百万円	固定資産	149 百万円	連結調整勘定	447 百万円	流動負債	35 百万円	固定負債	<u>23 百万円</u>	株式会社伸芽会株式の取得価額	600 百万円	株式会社伸芽会の現金及び現金同等物	<u>30 百万円</u>	差引: 株式会社伸芽会取得のための支出	570 百万円
現金及び預金勘定	1,817,544 千円																								
現金及び現金同等物	1,817,544 千円																								
現金及び預金勘定	1,708,297 千円																								
現金及び現金同等物	1,708,297 千円																								
流動資産	61 百万円																								
固定資産	149 百万円																								
連結調整勘定	447 百万円																								
流動負債	35 百万円																								
固定負債	<u>23 百万円</u>																								
株式会社伸芽会株式の取得価額	600 百万円																								
株式会社伸芽会の現金及び現金同等物	<u>30 百万円</u>																								
差引: 株式会社伸芽会取得のための支出	570 百万円																								

(セグメント情報関係)

(1) 事業の種類別セグメントの情報

前連結会計年度(自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

(単位:千円)

	学習塾事業	家庭教師 センター-事業	インターネット 教育事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,085,241	415,875	71,853	7,572,970	-	7,572,970
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	350,923	350,923	350,923	-
計	7,085,241	415,875	422,777	7,923,894	350,923	7,572,970
営業費用	4,311,374	373,888	444,480	5,129,742	1,362,776	6,492,519
営業利益又は営業損失()	2,773,867	41,987	21,703	2,794,151	1,713,700	1,080,451
資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	1,418,855	29,088	278,577	1,726,521	3,624,107	5,350,629
減価償却費	56,490	1,831	30,960	89,283	60,616	149,899
資本的支出	93,205	4,545	10,773	108,524	521,465	629,989

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

(2)各事業区分に属する事業の内容

学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。

家庭教師センター事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。

インターネット教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導(テレビ電話個別指導システム)を行っております。

2. 連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は 1,752,720 千円であり、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた会社資産の金額は 3,911,263 千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び本社総務部門等管理部門に係る資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用とそれらに係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	学習塾 事業	家庭教師 センター事業	インターネット 教育事業	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に 対する売上高	7,347,579	537,955	222,764	232,047	8,340,347	-	8,340,347
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,000	3,980	369,363	9,592	388,936	388,936	-
計	7,353,579	541,935	592,128	241,640	8,729,284	388,936	8,340,347
営 業 費 用	5,621,436	544,043	565,929	353,220	7,084,630	546,563	7,631,193
営業利益又は 営業損失（ ）	1,732,143	2,108	26,198	111,579	1,644,654	935,500	709,153
資産・減価償却費 及び資本的支出							
資 産	4,604,588	94,887	481,831	739,973	5,921,281	59,224	5,862,056
減 価 償 却 費	133,152	4,225	37,069	3,289	177,737	1,164	178,902
資 本 的 支 出	131,490	6,079	138,677	1,446	277,693	15,391	262,301

（注）１．事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

（1）事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

（2）各事業区分に属する事業の内容

学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。

家庭教師センター事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。

インターネット教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導（テレビ電話個別指導システム）を行っております。

その他には、幼児教育事業及び人格情操合宿教育事業が含まれております。

２．連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は 931,446 千円であり、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

３．減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用とそれらに係る償却費が含まれております。

（２）所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 13 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日）及び当連結会計年度（自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、当該事項はありません。

（３）海外売上高

前連結会計年度（自 平成 13 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日）及び当連結会計年度（自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日）

海外売上高がないため、当該事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 13 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品	器具備品
取得価額相当額 132,388 千円	取得価額相当額 144,287 千円
減価償却累計額相当額 55,549 千円	減価償却累計額相当額 64,163 千円
期末残高相当額 76,839 千円	期末残高相当額 80,124 千円
* リース物件の取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、重要性に乏しいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。	同 左
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1 年内 24,400 千円	1 年内 26,501 千円
1 年超 52,439 千円	1 年超 53,622 千円
計 76,839 千円	計 80,124 千円
* 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、当該金額が重要性に乏しいため利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。	同 左
(3) 支払リース料、減価償却費相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額
支払リース料 23,998 千円	支払リース料 24,204 千円
減価償却費相当額 23,998 千円	減価償却費相当額 24,204 千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左

(関連当事者との取引関係)

前連結会計年度(自 平成 13年 7月 1日 至 平成 14年 6月 30日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	決 議 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
近 親 者 当 社 代 表 取 締 役 の 義 父	和 田 明	-	-	当 社 社 嘱 託	(被 所 有) 直 接 0.20%	-	-	営 業 取 引 嘱 託 料 の 支 払	4,360 (年 額)	-	-

(注) 取引金額は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によります。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 14年 7月 1日 至 平成 15年 6月 30日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	決 議 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
近 親 者 当 社 代 表 取 締 役 の 義 父	和 田 明	-	-	当 社 社 嘱 託	(被 所 有) 直 接 0.12%	-	-	営 業 取 引 嘱 託 料 の 支 払	4,334 (年 額)	-	-

(注) 取引金額は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によります。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 14 年 6 月 30 日現在)	当連結会計年度 (平成 15 年 6 月 30 日現在)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(短期)	繰延税金資産(短期)
賞与引当金繰入超過額	賞与引当金繰入超過額
22,460 千円	32,131 千円
事業税損金不算入額	事業税損金不算入額
9,789 千円	11,553 千円
その他	その他
7,821 千円	20,558 千円
繰延税金資産(短期)小計	繰延税金資産(短期)小計
40,071 千円	64,243 千円
評価性引当額	評価性引当額
529 千円	12,431 千円
繰延税金資産(短期)合計	繰延税金資産(短期)合計
<u>39,541 千円</u>	<u>51,811 千円</u>
繰延税金資産(長期)	繰延税金資産(長期)
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
9,238 千円	104,571 千円
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
46,468 千円	58,970 千円
貸倒損失否認	投資有価証券評価損否認
1,703 千円	112,550 千円
ゴルフ会員権評価損否認	その他有価証券評価差額金
19,446 千円	10,615 千円
その他有価証券評価差額金	その他
103,589 千円	21,630 千円
繰延税金資産(長期)小計	繰延税金資産(長期)小計
180,454 千円	308,338 千円
評価性引当額	評価性引当額
9,803 千円	107,581 千円
繰延税金資産(長期)合計	繰延税金資産(長期)合計
<u>170,643 千円</u>	<u>200,757 千円</u>
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
%	%
法定実効税率	法定実効税率
40.9	40.9
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.7	3.3
住民税均等割等	住民税均等割等
0.9	2.4
評価性引当額	連結調整勘定償却額
1.5	6.3
その他	持分変動益
0.8	8.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税務上の繰越欠損金の利用
<u>44.8</u>	3.7
	税率変動による期末繰延税金資産の減額修正
	評価性引当額
	1.5
	子会社の繰延税金資産の取崩
	1.8
	連結子会社の当連結会計年度損失額
	1.4
	<u>6.0</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	<u>59.3</u>
(3)	(3) 地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成 16 年 7 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は前連結会計年度の 40.9%から 39.5%に変更されております。これにより繰延税金資産が 4,818 千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 4,461 千円、その他有価証券評価差額金が 357 千円それぞれ減少しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	121,036千円	84,312千円	36,724千円
債券	50,006千円	32,170千円	17,836千円
その他	635,234千円	436,335千円	198,899千円
計	806,278千円	552,817千円	253,461千円

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 130,485千円を計上しております。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
416,564千円	24,044千円	79,982千円

(4) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	37,372千円
合計	37,372千円

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(債券)				
その他	50百万円	-百万円	-百万円	-百万円
合計	50百万円	-百万円	-百万円	-百万円

当連結会計年度(自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	35,897千円	28,818千円	7,079千円
その他	363,749千円	343,981千円	19,767千円
計	399,647千円	372,799千円	26,847千円

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 227,470千円計上しております。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
324,913千円	1,434千円	56,124千円

(4) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	13,568 千円
合 計	13,568 千円

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 53,804 千円計上しております。

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

(デリバリティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成 13 年 7 月 1 日 至平成 14 年 6 月 30 日)及び当連結会計年度(自平成 14 年 7 月 1 日 至平成 15 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成 13 年 7 月 1 日 至平成 14 年 6 月 30 日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退 職 給 付 債 務	115,140 千円
未 認 識 数 理 計 算 上 の 差 異	446 千円
退 職 給 付 引 当 金	114,694 千円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤 務 費 用	19,151 千円
利 息 費 用	3,313 千円
数 理 計 算 上 の 差 異 の 費 用 処 理 額	111 千円
退 職 給 付 費 用	22,576 千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割 引 率	3 %
退 職 給 付 見 込 額 の 期 間 按 分 方 法	期 間 定 額 基 準
数 理 計 算 上 の 差 異 の 処 理 年 数	5 年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
会 計 基 準 変 更 時 差 異 の 処 理 年 数	1 年

当連結会計年度（自平成14年7月1日 至平成15年6月30日）

(1)採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2)退職給付債務に関する事項

退職給付債務	151,518千円
未認識数理計算上の差異	17,501千円
退職給付引当金	169,019千円

(3)退職給付費用に関する事項

勤務費用	28,036千円
利息費用	3,187千円
数理計算上の差異の費用処理額	1,545千円
退職給付費用	32,769千円

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(3) 勤務費用に計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)
1株当たり純資産額	113,756.37円	29,061.65円
1株当たり当期純利益	19,098.52円	1,240.44円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	19,044.70円	1,229.03円

(注)1. 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)
1株当たり当期純利益		113,903
当期純利益(千円)		113,903
普通株式に係る当期純利益(千円)		91,825.04
普通株式の期中平均株式数(株)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		852.33
当期純利益調整額(千円)		(852.33)
普通株式増加数(株)		
(うち新株予約権)(株)		

3. 株式分割について

当連結会計年度（自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日）

当社は、平成 14 年 8 月 20 日付で普通株式 1 株に対し普通株式 4 株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1 株当たりの情報）の各数値は以下のとおりであります。

1 株当たり純資産額	28,439.09 円
1 株当たり当期純利益	4,774.63 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	4,761.17 円

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成 13 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日）	当連結会計年度 （自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日）
該当事項はありません。	同 左